

第9期わかやま塾（第5回）の概要

第9期わかやま塾(第5回)を、中野塾頭(中野 BC 株式会社 代表取締役会長)、高田師範(岡三証券株式会社 グローバル・リサーチ・センター 理事長 エグゼクティブエコノミスト)、岡田師範(株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役)、塾生42名が出席し、アバローム紀の国において開催しました。つきましては、講義概要について報告します。

◎知識編講義

「2022 年を展望し、世界はどうか、日本はどうか～コロナは何をもたらすか」

**岡三証券株式会社 グローバル・リサーチ・センター理事長
エグゼクティブエコノミスト 高田 創 師範**

1 岸田政権誕生、長期政権後の短期政権の罍

- ・過去の政権を、首相在任期間に注目してみると、期待値と現実とのギャップで長短が決まってきたことがうかがえる。安倍政権は、極めて低い期待から始まり、現実とのギャップがプラスに働くことで長期政権を維持した。一方、菅政権は、高い期待から始まったものの、現実とのギャップがマイナスに働いたため短期政権となった。つまり、長期政権の後には短期政権になることが繰り返されてきた。
- ・自民党の青木幹男元参議院幹事長が、自らの経験に基づいて作った青木方程式というものがある。これは、政権支持率と政党支持率の合計値であり、50 を切ると首相が交代する可能性が高くなるというもの。また、1990 年代以降、小選挙区制導入後は、選挙において首相の顔がいつそう重要となったため、政権支持率から政党支持率を引いた差である「首相の『顔』プレミアム」も重要な指標となっている。岸田首相がこれらをどれほど維持できるかが問われる現状である。
- ・昨年実施の国勢調査では、日本の人口は1億2,600万人と前回調査から0.7%減少。和歌山県の人口は前回から4%減の92万人。今回の国勢調査を基準とすると、次回の衆院選で和歌山の議席は3から2に減少する。国政への影響力という観点からも人口は重要な数字。

2 2021 年はどんな年か

- ・コロナ禍で一部業種が依然厳しい状況にある一方、バブル崩壊やリーマンショックの際と異なり、株・不動産は上昇傾向にあり、経済の二極化が進んでいる。2021 年後半にかけては、円安・株高な高圧経済による底上げや、アメリカを中心とした経済の回復により、復調の兆しが見えてくる。
- ・世界的に経済は回復傾向。2022 は 2021 年に比べると、伸び率は下がるものの、成長は続くと予測される。中国の 2021 年前半の減速は、政府によるバブル発生抑制のためのスピード調整であり、来年の党大会に向けた政策的対応と考えられる。
- ・冷戦下は G7 が世界経済の中心であった。ベルリンの壁崩壊後は社会主義国も市場化し、2000 年代以降は新興国を含む G20 まで市場及びサプライチェーンが拡大した。全世界的に均一化が進む中、中国が台頭。経済と政治において、中国にどう対応していく

のかは重要な課題。

- ・アメリカの株式市場は史上最高値圏にあり、投資環境は堅調。日本の製造業にとって、外需を見込める環境となっている。

3 コロナ7業種の二極化と、資本の好循環と国内 M&A の時代

- ・バブル崩壊は不動産関連の「バブル 3 業種(不動産・卸小売・建設)」の被害が大きかった。コロナショックでは人と人との接触を忌避する結果、サービス業を中心とした「コロナ 7 業種(陸運・小売・宿泊・飲食・生活関連・娯楽・医療福祉)」が大きな影響を受けた。
- ・コロナ 7 業種は、雇用者数が多いことから、政治的にも支援しやすい。2021 年に入り、陸運・小売・医療福祉は改善に向かい、「コロナ 7 業種」の中でも新たに二極化が進んでいる。
- ・バブル崩壊の際は、金融引き締めや不動産規制が行われ、不動産業界に厳しい対応が取られた。一方、コロナショックにおいては、金融緩和が行われ、日銀が REIT(不動産投資信託)、ETF(上場投資信託)を購入する異例な状況。併せて、テナントに関しても家賃支援給付金が出されるなど、極めて優しい対応がとられている。よって、株/不動産価格は上昇傾向。
- ・現在の日本では、コロナ 7 業種で資本不足が起きている一方、大企業等では資本余剰になっている。また、金融機関は、従来、貸出しを主に行う“資金”仲介だったが、昨今は、出資を主に行う“資本”仲介も重要な業務になりつつあり、M&A が起こりやすい環境になっている。
- ・1970 年代以降、アメリカの通貨政策による円高誘導が続いてきた。現在はアメリカと日本の金融政策格差から、ドル高の傾向にあるが、アメリカはそれを容認する方向。アメリカのインフレ抑制に加え、脅威の対象が日本から中国に変わったことが要因だと推察される。

4 コロナショックと水没難民の生き残り戦略 ～金利水没と LED 戦略

- ・コロナショック以降、家計及び企業で現預金が拡大。企業利益は 30 年前と比較すると 3 倍近く増加したが、支払利息は 6 分の 1 に減少。この超低金利の恩恵を受けているのは企業や政府であり、金融機関や家計は苦しい状況。
- ・米国の利下げに伴い、世界中にマイナス金利が波及する歴史的な事態となっている。日本も当面マイナス金利が続く見込み。
- ・マイナス金利下での資産運用方針は、①長期(Long)、②海外(External)、③金利以外の多様なリスクテイク(Diversified)の選択肢を取る LED 戦略。金利がプラスのアメリカや中国への投資、不動産(REIT)や株への投資が選択肢となる。

5 令和は資産運用の時代に

- ・2020 年の家計の金融資産は約 2,000 兆円、うち 54%は円での現預金。日本で投資への意識が醸成されない要因は、資産運用へのトラウマ意識。1989 年以降、円高・株安が長期にわたり継続する状況下においては、円での現預金が極めて合理的な選択肢であり、これが定着していた。
- ・投資年限での期間収益率を見ると、20 代、30 代はほぼ成功体験(プラス収益)のみだが、40 代以上の世代は人生の半分以上がマイナス収益のトラウマ状況となっている。

- アベノミクスの三本の矢により、円高・株安状況から脱しつつあるものの、40代以上は、依然マイナス収益へのトラウマが拭いきれず、投資に消極的であるのに対し、若年層は投資に前向き。一方、若年層は、金銭的余裕がないためNISAなど少額投資制度の拡充により、貯蓄から投資への移行がうかがえる。
- 新たな評価尺度として ESG や SDGs など持続性という観点が台頭。日本国内でも重要な指標とみなされるようになってきている。

6 日本のリゾートの課題はなにか ～和歌山のもつ潜在力を発揮

- 2019年の日本の旅行市場規模 30兆円、うち5兆円を占めていたインバウンドがコロナで激減。一方で、5兆円程度あった日本人の海外旅行市場もコロナ禍で停滞。つまり、日本人海外旅行客を国内旅行市場に引き込むことができれば、国内の旅行市場規模は大きく変わらない。
- 生産性が低いとされるコロナ 7業種、特に宿泊・飲食においては、インバウンドが見込めない間を構造改革期間としていくとともに、日本人の国内旅行において、ワーケーションを始めとする新たな需要開発を行うことが必要。
- リクリエーションとは、再び(re)創造する(create)という意味。弾力的な価格戦略、高齢者や今まで疎外されてきた単身者に向けたマーケティング、2025年の万博など大きなプロジェクトや、こうしたわかやま塾での絆を活かして、新たな和歌山県のリゾートを中心とした活性化戦略などを検討する機会が今なのではないかと考えている。

◎心掛け編講義「コロナがチャンス?! 和歌山の時代到来」

株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役社長 岡田 信一郎 師範

1 関西国際空港と伊丹空港の民営化

- 空港の民営化が10年くらい前から進んでいる。民主党政権の時に始まり、その後、安倍政権に引き継がれ、日本全国の空港が民営化されている。最初は関西国際空港、その後、仙台空港、福岡空港、北海道と、今では一大市場を形成している。
- 日本では初めて民営化された関西国際空港であるが、2013年にプロジェクトが動き出した。関西国際空港は、当時1兆2000億円の借金を抱えており、この借金を空港の運営権を売却することで解消しようという国のプロジェクトである。
- 私が所属する株式会社経営共創基盤は、関西国際空港の民営化、つまり、運営権売却を国から依頼され、私はその責任者として、4年間、世界中の投資家のもとへ飛び回って営業を続けた。この間、経営陣の努力によりコスト削減や経営改革も行き、EBITDA(税引前利益へ特別損益、支払利息、減価償却費を足して求める値)で約400億円の利益を向上するに至った。最終的には、関西国際空港と伊丹空港の運営権を2兆2000億円で売ることができ、借金を解消することができた。
- その後、空港に携わるようになり、日本の地方空港を調べたところ、自治体管理の空港が50弱存在する。そして、これらの空港のすべてが赤字経営で、決してゆとりがある訳ではない自治体の財政で、この赤字を常に補填している状態を知り、こうした現状に何か貢献できないかと考えていたところ、南紀白浜空港が、赤字の地方空港で初めて民営化に踏

み切ることになった。

- ・南紀白浜空港の赤字額は約3億円で、自治体管理空港の赤字額は、単純平均で約 2.5 億円。つまり、南紀白浜空港の赤字を救えば、他の空港も救えるかもしれない、または、救う道筋を作ることができるのではないかと考え、南紀白浜空港の経営にかかわらせていただくことになった。

2 南紀白浜空港の経営

- ・南紀白浜空港の民営化に伴い、株式会社南紀白浜エアポートを設立。「空港型地方創生」を提唱。空港の発展は、地域の発展であるという考えのもと、とにかく地域を発展させるため、その地域の課題解決に注力。大規模空港であれば、企業改革や企業再生のノウハウで改革を進めることはできるが、地方空港である南紀白浜空港は同じ手法での改革は困難。
- ・南紀白浜空港がある白浜町というのは、年間 340 万人の観光客が来る和歌山県内でナンバーワンの観光地。白浜町には、①人口減少、②低い平均所得、③発地や季節などに偏り気味の観光客といった3つの地域課題がある。さらに、空港にとっては、④認知度の低さ、⑤旅行の計画・購買の難しさ、⑥現地の受入体制という課題が存在。
- ・解決策の1つとして、「ワーケーション」に注目している。「ワーケーション」とは、休暇を楽しみながらテレワークで働くこと。ワーケーションを推進することで、観光客のみならずビジネスパーソンの誘客につながることから、関係人口の増加やエアラインの収益安定につながる。
- ・また、南紀白浜エアポートは、旅行業の資格も取得し、熊野に行きたい人の顎足枕あごあしまくら(食事、移動手段、宿泊先)の手配の面倒をみていこうとしている。さらに、顎足枕を磨くためには、地域だけの力では、知恵もお金も足りない。そこで投資を呼び込む。
- ・例えば、NEC の顔認証技術を活用した取組。これは、予めクレジットカード登録をさせていただくと、街中、空港、ホテルなどを手ぶらで、顔パスで決済できるというもの。資本関係がなく、まったくの他人同士の事業者と一緒に1つの ID で連携するという事例は白浜町だけ。また、副業の推進。東京でマーケティングや商品企画をやっている人の中には、自分のスキルを地方創生に役立てたいと考えている人がたくさんいる。彼らを和歌山の地に呼び込むということを県庁と一緒にやってやっている。
- ・空港は、華やかな場所に見えて、土日もあり、朝早い日も夜遅い日もあり、労働力の継続的な確保が課題の一つでもある。例えば、ドローンを使った点検や、ドライブレコーダーを活用した滑走路点検にも取り組んでいる。様々な技術を活用し、人を雇うことが難しい中でも安全性と効率性の向上を狙っている。

3 和歌山の魅力

- ・和歌山県って、「関西の中でなににもないんじゃないか」とか、某テレビ番組で言われたりしているが、そんなことはない。
- ・アメリカのニュースチャンネルである CNN が「日本で食通に最も過小評価されている旅先」

として和歌山県をあげている。これは褒められている。また、ミュッシュランガイド2022年で、これまで近畿2府4県では、既に京都/大阪はあったけど、その次に和歌山が入った。つまり、プロはみんな和歌山の食に気づいている。

- 食だけではなく、観光資源にも注目されている。世界のインバウンド向け旅行ガイドブックである『ロンリープラネット』の「訪れるべき世界の地域 2018」において、日本で唯一紀伊半島が世界5位に選出されている。さらに、宿泊施設予約サイト Airbnb の「2019年に訪れるべき19の観光地」でも、和歌山県が日本で唯一選出されている。つまり、海外のプロが見たら最高の場所。日本一の場所ということ。
- 観光資源に加え、行政がすごく頑張っている。行政が環境を整備して、IT 企業の誘致に注力してきた。それがワーケーションにもつながっている。

4 これからは和歌山の時代

- 今、和歌山はいろいろな風が吹いている。IT 企業の進出であったり、ワーケーションによる関係人口の増加であったり、パンダが生まれたり、高速道路が延伸し田辺より南は全部無料であったり、有田印南区間が4車線化したり、串本には民間ロケット発射場が建設され間もなく完成し、年間20発ものロケットが打ち上げる予定であったり、こんなことが起きている日本の地は他にはない。
- また、新型コロナウイルス感染症は、過密社会に対する自然界からの警鐘にも感じている。人は自然には勝てない。和歌山の地、特に熊野の地は、自然信仰、自然に抗わず共生してきた強さがあるから、コロナにも強いのではないだろうか。
- コロナになって、物事を成功させるために必要な3つの条件である天地人、つまり、天の時、地の利、人の輪、これがすべて和歌山に揃ったように感じている。昔の徳川御三家の誇りをもって、皆さんと一緒に力を合わせて、和歌山の時代を築いていければと思っている。